

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月12日

【四半期会計期間】 第178期第1四半期
(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 京成電鉄株式会社

【英訳名】 Keisei Electric Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 敏也

【本店の所在の場所】 千葉県市川市八幡三丁目3番1号

【電話番号】 047(712)7000

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 橋 本 武

【最寄りの連絡場所】 千葉県市川市八幡三丁目3番1号

【電話番号】 047(712)7000

【事務連絡者氏名】 経 理 部 長 橋 本 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第177期 第1四半期 連結累計期間	第178期 第1四半期 連結累計期間	第177期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益 (百万円)	70,367	46,449	274,796
経常利益又は経常損失 (百万円)	15,377	15,562	41,705
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属す る四半期純損失() (百万円)	11,415	13,965	30,110
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	10,950	14,641	29,276
純資産額 (百万円)	412,725	412,809	428,664
総資産額 (百万円)	855,846	902,000	905,716
1株当たり四半期(当 期)純利益又は1株当 り四半期純損失() (円)	67.44	82.78	178.07
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	46.6	43.9	45.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 「第1 企業の概況」から「第4 経理の状況」まで、特に記載のない限り、消費税等抜きで記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響により、個人消費や企業収益が急速に悪化し、雇用情勢に弱さが見られるなど、極めて厳しい状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、お客様及び従業員への感染防止の措置を講じた上で需要動向を見ながら臨機応変に事業を運営しております。また、中期経営計画E4プランの基本方針である「グループ経営強化による収益拡大の確実な実現」、「安全かつ安心なサービスの提供」、「社会的要請に対応した経営推進体制の確立」に基づき諸施策を推進してまいりました。

しかしながら、感染症の世界的大流行による訪日外国人の激減に加え、外出自粛等による消費の急激な縮小等の影響を受け、営業収益は464億4千9百万円（前年同期比34.0%減）となり、営業損失は82億8千5百万円（前年同期は営業利益103億8千6百万円）となりました。経常損失は、持分法投資損失の計上により155億6千2百万円（前年同期は経常利益153億7千7百万円）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は139億6千5百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益114億1千5百万円）となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

(運輸業)

感染症対策として、業界団体のガイドライン等に基づき、従業員のマスク着用、消毒及び換気等を実施いたしました。

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、成田空港駅ホームドアの設置工事や東中山駅の耐震補強工事等を進めました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、京成立石駅の仮駅舎新設工事を開始いたしました。

営業面では、感染症の影響に伴う社会情勢を踏まえ、5月1日より、スカイライナーの一部運休を実施いたしました。また、押上・都営浅草線・京急線方面における成田空港アクセスの更なる利便性向上のため、4月より当面の間、スカイライナーの一部列車の青砥駅停車を開始いたしました。さらに、創立111周年を記念した記念乗車券を発売いたしました。このほか、7月からの成田空港発着航空便利用者を対象にスカイライナー券を500円で発売するキャンペーン及び京成線全線1日乗車券の発売に向け、宣伝を実施いたしました。

バス事業では、感染症の影響に伴う成田空港発着航空便の運休・減便及び東京ディズニーリゾートの臨時休業等を踏まえ、高速バス路線を中心に一部路線において、運休・減便を実施いたしました。一方で、一般乗合バス路線においては、成田市内等で新規路線の運行を開始したほか、水戸市内で区間延長等を実施いたしました。

タクシー事業では、帝都自動車交通株式会社において、タクシー運転者を介さずに決済可能なセルフレジ型端末を導入し、お客様サービスの向上に努めました。また、タクシー事業者による有償貨物運送が特例的に認められたことを受け、京成タクシー松戸西株式会社等において、フードデリバリーサービスを実施いたしました。

しかしながら、感染症の影響を受けた外出自粛や訪日外国人の激減等により、営業収益は216億6千1百万円（前年同期比45.6%減）となり、営業損失は100億6千2百万円（前年同期は営業利益73億1百万円）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
鉄道事業	営業収益	21,087	10,709	10,378	49.2
	営業利益	5,950	4,271	10,221	
バス事業	営業収益	11,826	6,572	5,254	44.4
	営業利益	1,248	4,088	5,337	
タクシー事業	営業収益	6,895	4,379	2,516	36.5
	営業利益	102	1,702	1,804	
運輸業	営業収益	39,809	21,661	18,148	45.6
	営業利益	7,301	10,062	17,364	

(当社鉄道事業運輸成績表)

		単位	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
営業日数		日	91	91		
営業キロ		キロ	152.3	152.3		
客車走行キロ		千キロ	24,457	24,566	109	0.4
旅客人員	定期	千人	44,792	32,447	12,345	27.6
	定期外	"	30,911	13,605	17,306	56.0
	計	"	75,703	46,052	29,651	39.2
	うち成田空港発着	"	5,555	1,549	4,006	72.1
	うち有料特急	"	1,571	174	1,397	88.9
旅客運輸収入	定期	百万円	5,512	4,175	1,337	24.3
	定期外	"	11,277	3,327	7,949	70.5
	計	"	16,790	7,503	9,287	55.3
	うち成田空港発着	"	5,434	730	4,703	86.6
	うち有料特急	"	1,493	122	1,370	91.8
運輸雑収		"	1,044	580	464	44.5
収入合計		"	17,835	8,083	9,751	54.7
一日平均収入		"	195	88	107	54.7
乗車効率		%	36.4	18.5	17.9pt	

(注) 乗車効率は $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$ により、算出しております。

(流通業)

緊急事態宣言の発出を受けた休業要請等を背景に、一部施設において営業を一時休止いたしました。感染症対策を講じた上で営業を順次再開いたしました。

百貨店業では、日立市の商業施設内において、3月にサテライトショップ「KEiSEI & sole」をオープンいたしました。

ストア業では、創業60周年を記念した大創業祭セールを実施し、収益の拡大に努めました。

その他流通業では、ユアエルム成田店において、6月に新規テナントを誘致してリニューアルオープンいたしました。

しかしながら、感染症の影響を受けた外出自粛等により、営業収益は138億8千1百万円（前年同期比19.6%減）となり、営業利益は2千7百万円（前年同期比89.7%減）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
ストア業	営業収益	9,275	8,868	406	4.4
	営業利益	89	116	27	31.2
百貨店業	営業収益	6,469	3,884	2,585	40.0
	営業利益	31	152	183	
その他流通業	営業収益	1,517	1,129	388	25.6
	営業利益	149	63	86	57.7
流通業	営業収益	17,262	13,881	3,380	19.6
	営業利益	269	27	242	89.7

(不動産業)

不動産賃貸業では、2021年度のオープンを目指し、墨田区江東橋と墨田区押上において、「京成リッチモンドホテル」2号店、3号店の工事を推進しております。

不動産販売業では、今年度中に引き渡し予定の中高層住宅「サングランデ八王子」の販売を開始いたしました。

しかしながら、営業収益は55億3千万円（前年同期比32.7%減）となり、営業利益は20億8千3百万円（前年同期比19.1%減）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	増減率
不動産賃貸業	営業収益	3,105	3,579	473	15.2
	営業利益	1,725	2,044	318	18.5
不動産販売業	営業収益	3,887	641	3,245	83.5
	営業利益	782	56	839	-
不動産管理業	営業収益	1,222	1,310	87	7.2
	営業利益	66	95	29	43.7
不動産業	営業収益	8,215	5,530	2,684	32.7
	営業利益	2,574	2,083	491	19.1

(レジャー・サービス業)

緊急事態宣言の発出を受けた休業要請等を背景に、一部施設において営業を一時休止いたしました。感染症対策を講じた上で営業を順次再開いたしました。

レジャー・サービス業では、京成ホテルミラマーレ、水戸京成ホテル及び京成リッチモンドホテル東京門前仲町において、テレワーク需要に対応するためのデユースプランを開始したほか、京成ホテルミラマーレにおいて、千葉市内へのフードデリバリーサービスを実施し、顧客の獲得に努めました。

また、京成トラベルサービス株式会社において、感染症の状況を考慮した上で、新しい商品の企画・催行を実施したほか、旅行カウンター「IUHW成田病院営業所」をオープンし、営業力の強化を図りました。

しかしながら、感染症の影響を受けた外出自粛等により、営業収益は12億4千5百万円（前年同期比46.9%減）となり、営業損失は6億7千6百万円（前年同期は営業利益1千9百万円）となりました。

(建設業)

建設業では、鉄道施設改良工事や当社グループ外から受注している各種工事を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は55億2千7百万円（前年同期比15.4%増）となり、営業利益は3億8千1百万円（前年同期比131.4%増）となりました。

(その他の事業)

その他の事業の営業収益は14億1千1百万円（前年同期比25.9%減）となり、営業損失は2千8百万円（前年同期は営業利益5千7百万円）となりました。

(2) 財政状態の状況

資産合計は、前期末比37億1千6百万円（0.4%）減の9,020億円となりました。これは、持分法適用会社株式の減少により「投資有価証券」が減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比121億3千8百万円（2.5%）増の4,891億9千万円となりました。これは、有利子負債が増加したことによるものです。

純資産合計は、前期末比158億5千4百万円（3.7%）減の4,128億9百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により「利益剰余金」が減少したことによるものです。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	172,411,185	172,411,185	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	172,411,185	172,411,185		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		172,411		36,803		27,845

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,280,500 (相互保有株式) 普通株式 2,183,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,909,100	1,689,091	
単元未満株式	普通株式 38,085		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	172,411,185		
総株主の議決権		1,689,091	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式95百株(議決権の数95個)及び株主名簿上は当社子会社名義となっているが実質的に保有していない株式2百株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡 3 - 3 - 1	1,280,500		1,280,500	0.74
(相互保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山 4 - 1 - 12	1,858,500		1,858,500	1.08
関東鉄道株式会社	茨城県土浦市真鍋 1 - 10 - 8	280,000		280,000	0.16
関鉄筑波商事株式会社	茨城県土浦市上坂田字浦山 1446 - 1	45,000		45,000	0.03
計		3,464,000		3,464,000	2.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義となっているが実質的に保有していない株式が2百株(議決権の数2個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,084	39,183
受取手形及び売掛金	22,129	16,034
分譲土地建物	6,861	7,294
商品	2,187	2,199
仕掛品	799	1,208
原材料及び貯蔵品	3,053	3,088
その他	11,940	10,944
貸倒引当金	27	34
流動資産合計	74,027	79,917
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	290,454	287,532
機械装置及び運搬具（純額）	24,978	23,386
土地	180,720	182,936
リース資産（純額）	38,635	38,038
建設仮勘定	37,272	37,940
その他（純額）	3,284	3,113
有形固定資産合計	575,345	572,947
無形固定資産		
リース資産	1,214	1,175
その他	10,683	11,095
無形固定資産合計	11,898	12,271
投資その他の資産		
投資有価証券	226,131	216,007
長期貸付金	371	370
繰延税金資産	13,534	16,011
その他	4,313	4,321
貸倒引当金	145	146
投資その他の資産合計	244,204	236,564
固定資産合計	831,448	821,783
繰延資産	239	298
資産合計	905,716	902,000

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,147	11,391
短期借入金	55,832	56,459
コマーシャル・ペーパー	16,000	14,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	6,442	6,466
未払法人税等	4,500	2,014
前受金	24,406	26,633
賞与引当金	3,409	2,433
役員賞与引当金	53	4
その他	33,273	29,732
流動負債合計	176,065	159,135
固定負債		
社債	50,450	60,450
長期借入金	128,276	147,872
鉄道・運輸機構長期未払金	46,518	46,518
リース債務	26,913	26,254
繰延税金負債	1,572	1,883
役員退職慰労引当金	358	284
退職給付に係る負債	35,600	35,577
その他	11,297	11,214
固定負債合計	300,987	330,054
負債合計	477,052	489,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,365	28,365
利益剰余金	350,556	335,652
自己株式	5,532	5,532
株主資本合計	410,192	395,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,390	1,825
繰延ヘッジ損益	16	17
退職給付に係る調整累計額	1,570	1,516
その他の包括利益累計額合計	837	325
非支配株主持分	17,634	17,195
純資産合計	428,664	412,809
負債純資産合計	905,716	902,000

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
営業収益	70,367	46,449
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	50,313	45,853
販売費及び一般管理費	9,667	8,881
営業費合計	59,980	54,735
営業利益又は営業損失()	10,386	8,285
営業外収益		
受取利息	34	61
受取配当金	231	151
雇用調整助成金		110
持分法による投資利益	5,230	
雑収入	368	419
営業外収益合計	5,864	743
営業外費用		
支払利息	619	594
持分法による投資損失		7,120
雑支出	254	305
営業外費用合計	873	8,020
経常利益又は経常損失()	15,377	15,562
特別利益		
工事負担金等受入額	92	216
特別利益合計	92	216
特別損失		
臨時休業による損失		304
固定資産圧縮損	66	167
固定資産除却損	67	82
特別損失合計	133	554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	15,336	15,900
法人税、住民税及び事業税	3,745	494
法人税等調整額	324	2,255
法人税等合計	3,421	1,761
四半期純利益又は四半期純損失()	11,915	14,139
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	500	173
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	11,415	13,965

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,915	14,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	341
退職給付に係る調整額	39	57
持分法適用会社に対する持分相当額	527	218
その他の包括利益合計	965	501
四半期包括利益	10,950	14,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,451	14,476
非支配株主に係る四半期包括利益	499	164

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

固定資産の取得原価から控除した工事負担金等累計額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
	162,322百万円	162,487百万円

(四半期連結損益計算書関係)

臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び自治体からの休業要請により、当社グループの一部施設において臨時休業いたしました。このため、当該休業中に発生した固定費等(人件費、賃借料等)を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	6,689百万円	7,479百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,631百万円	9.50円	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,454百万円	8.50円	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	39,552	17,176	6,861	1,655	3,950	1,169	70,367		70,367
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	257	86	1,353	692	838	734	3,962	3,962	
計	39,809	17,262	8,215	2,347	4,789	1,904	74,329	3,962	70,367
セグメント利益	7,301	269	2,574	19	164	57	10,388	1	10,386

(注)1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	21,565	13,744	4,287	932	5,063	855	46,449		46,449
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	95	137	1,243	313	463	555	2,808	2,808	
計	21,661	13,881	5,530	1,245	5,527	1,411	49,258	2,808	46,449
セグメント利益 又は損失()	10,062	27	2,083	676	381	28	8,274	11	8,285

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	67.44円	82.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	11,415	13,965
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	11,415	13,965
普通株式の期中平均株式数 (千株)	169,269	168,706

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 賀 祐 一 郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。